

はじめに

一年前、我が国に未曾有の大災害をもたらした東日本大震災以降、再生可能エネルギーは、地球温暖化防止にとどまらず、国のエネルギー政策や地域経済の発展にも寄与するローカルな資源として期待が高まっており、今後、更なる普及拡大が望まれている。

こうした中、昨年 8 月には「再生可能エネルギー特別措置法」が成立し、再生可能エネルギーの普及に有効とされる「電力買取制度」が平成 24 年 7 月から開始されることとなった。

しかしながら、電力買取制度は、再生可能エネルギーの普及にとって、有効な手段である一方、高額な買取価格を電力需要者全体、つまり県民や事業者が広く負担する仕組みとなっていることから、

- ① 賦課金の額の上昇による県民生活や事業活動への影響への懸念
- ② 発電施設を設置できる家庭・事業者を、設置できない多くの家庭・事業者が支える、制度上の不公平性の内在

といった課題を抱えている。

本検討会は、こうした電力買取制度が抱える課題にも対応した再生可能エネルギーの普及促進方策を検討するため、平成 23 年 10 月に発足し、当面の優先課題となる住宅用太陽光発電を中心として検討を重ねてきた。

本報告書は、検討会における半年間の成果をまとめたものである。今後の県の再生可能エネルギー推進施策に活かされるよう期待する。

平成 24 年 3 月 28 日

広島県再生エネルギー推進構想（仮称）検討会

*井上 善海（広島大学大学院社会科学部教授）

餘利野 直人（広島大学大学院工学部教授）

二張 洋司（株式会社広島銀行法人営業部公務法人室担当課長）

平井 正博（株式会社ウエストホールディングス執行役員 管理本部兼財務部長）

田頭 昭彦（株式会社エディオン商品本部 エコ・リビングソーラー推進部近畿・中四国九州営業グループ中四国九州ソーラー営業担当）

松岡 良典（中国電力株式会社広報・環境部門（地域総括担当）マネージャー）

木下 則子（社団法人広島消費者協会理事）

小林 真幸（ひろしま地球環境フォーラム理事（電源開発株式会社中国支社長））

上田 康二（広島県地球温暖化防止活動推進センター（脱温暖化センターひろしま）センター長）

林 照一（広島県商工会議所連合会事務局長）

山下 智之（広島県生活福祉保健委員会委員長）

増本 勲（中国経済産業局資源エネルギー環境部参事官（エネルギー企画担当））

嘉本 雄二（広島県市長会事務局長・広島県町村会事務局長）

久保田 泰秀（広島県環境県民局環境部長）

石田 文典（広島県商工労働局イノベーション推進部長）

<*印は会長。順不同>